

令和2年度 財務書類 (統一的な基準に基づく財務書類)



令和4年4月
四街道市経営企画部財政課

目次

1 財務書類（統一的な基準に基づく財務書類）

(1) 作成の目的	1
(2) 財務書類4表について	1
(3) 財務書類4表の相互関係	1
(4) 財務書類の作成対象となる会計の範囲	2
(5) 主な用語の解説	2

2 財務書類4表の説明

(1) 一般会計等貸借対照表	3
① 資産保有状況	
② 有形固定資産減価償却率	
③ 市民一人当たりの資産額、負債額	
④ 社会資本形成の世代間負担比率	
(2) 一般会計等行政コスト計算書	5
① 経常費用の構成比	
② 市民一人当たりの行政コスト	
③ 受益者負担比率	
(3) 一般会計等純資産変動計算書	7
① 市民一人当たりの純資産	
(4) 一般会計等資金収支計算書	8
① 公共施設等整備費支出	
② 基金積立金支出	
③ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	
④ 債務償還可能年数（参考指標）	

一般会計等財務書類	10
-----------	----

全体財務書類	14
--------	----

連結財務書類	18
--------	----

各項目数値は表示単位未満の端数を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

1 財務書類（統一的な基準に基づく財務書類）

(1) 作成の目的

地方公共団体の会計制度（現金主義・単式簿記）には、減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債といったストック情報が見えにくいという問題点がありました。

このような問題点を補完し、財政の透明性を高め、効率化・適正化を図るため、平成18年8月に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、発生主義・複式簿記を導入した財務書類の作成及び公表が求められました。

その後、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による地方公会計を整備することとされました。

当市では、これまで総務省方式改訂モデルに基づく財務書類の公表を続けてきましたが、財政運営の透明性確保を目的とし、平成28年度決算からは、統一的な基準に基づく財務書類を作成し公表しています。

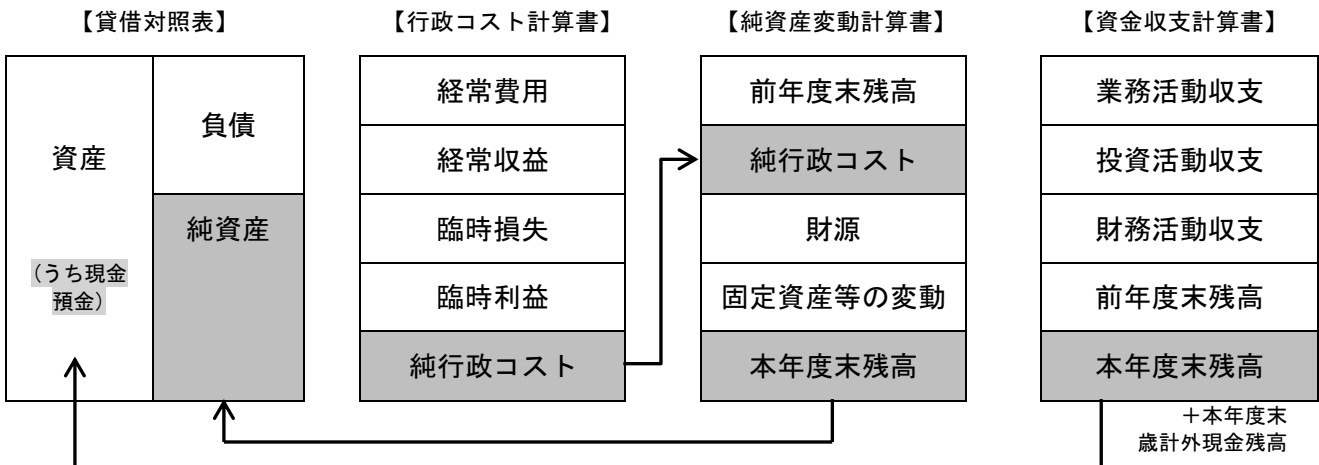
(2) 財務書類4表について

財務書類4表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類で構成されています。

名称	概要
貸借対照表	基準日時点で市が保有している財産（資産・負債・純資産）の状況を表したものの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用と、その対価として得られた使用料及び手数料などの収益を表したものの
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の1年間の変動を表したものの
資金収支計算書	1年間の現金の収入と支出が発生した事由を3つの区分（業務・投資・財務）で表したものの

(3) 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しています。



(4) 財務書類の作成対象となる会計の範囲

財務書類4表は一般会計等、全体、連結のそれぞれの範囲について、各会計年度の最終日である3月31日を基準として作成しています。

全体とは一般会計等に地方公営事業会計を加えたもので、連結とは全体に本市の関連団体を加えたものです。

区分		対象
連結	全体	一般会計
	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計
	関連団体	公益財団法人 四街道市地域振興財団、印旛郡市広域市町村圏事務組合、印旛衛生施設管理組合、佐倉市四街道市酒々井町葬祭組合、千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、印旛利根川水防事務組合

(5) 主な用語の解説

貸借対照表	
事業用資産	庁舎、学校、保育園など、事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園など、生活の基盤となる資産
長期延滞債権	1年以上に渡って徴収されていない税金などの債権
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用または損失を見積もったもの
純資産	将来世代に引き継がれる資産の残高

行政コスト計算書	
業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	社会保障関連の給付、補助金、他会計への支出等

純資産変動計算書	
税収等	地方税、地方譲与税、県税交付金等

資金収支計算書	
業務活動収支	経常的な行政活動に伴う資金の収支
投資活動収支	資産形成に係わる活動に伴う資金の収支
財務活動収支	地方債の元金償還、発行等に伴う資金の収支
歳計外現金	一時的な預り金、(県民税、市営住宅の敷金など)

2 財務書類4表の説明

(1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表は基準日時点で市が保有している財産（資産・負債・純資産）の状況を表したものです。

左側に市が保有している土地や建物、現金などの将来世代に引き継ぐ資産が、右側にその資産を取得したために将来世代が返済することになる負債と、これまでの世代がすでに負担した返済の必要がない純資産が表示されています。

貸借対象表の概要

(単位：百万円、%)

資産の部			負債の部		
	金額	構成比		金額	構成比
A 固定資産	99,362	94.8	A 固定負債	20,891	20.0
(1) 有形固定資産	91,976	87.8	(1) 地方債	18,511	17.7
① 事業用資産	50,921	48.6	(2) 退職手当引当金	2,076	2.0
② インフラ資産	40,477	38.6	(3) その他	304	0.3
③ 物品	578	0.6	B 流動負債	2,982	2.8
(2) 無形固定資産	0	0.0	(1) 1年内償還予定 地方債	2,067	2.0
(3) 投資その他の資産	7,386	7.0	(2) 賞与等引当金	399	0.3
① 投資及び出資金	1,358	1.3	(3) その他	516	0.5
② 基金	5,609	5.3	負債合計	23,874	22.8
③ 長期延滞債権など	419	0.4			
B 流動資産	5,395	5.2	純資産の部		
(1) 現金預金	2,099	2.0		金額	構成比
(2) 基金	3,121	3.0	A 純資産	80,883	77.2
(うち財政調整基金)	3,121	3.0			
(3) 未収金など	176	0.2			
資産合計	104,757	100.0	負債・純資産合計	104,757	100.0

令和2年度末時点で、資産は1,047億5千7百万円、負債は238億7千4百万円、純資産は808億8千3百万円となっています。

資産に占める負債の割合は22.8%であり、資産のうち約2割について将来世代の負担となることが分かります。

① 資産保有状況

資産合計1,047億5千7百万円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産(土地、建物等)である事業用資産が509億2千1百万円(48.6%)、道路などの固定資産(土地、工作物等)であるインフラ資産が404億7千7百万円(38.6%)となっています。また、資産に対する負債の割合は22.8%、純資産の割合は77.2%となっており、純資産の割合が高いことが分かります。

② 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）により算出した令和2年度の有形固定資産の減価償却率は62.7%と高い割合になっており、減価償却が進んでいることが分かります。

資産を維持するためには、公共施設個別施設計画に基づき、老朽化した施設の改修等を実施して施設の長寿命化を図っていく必要があります。

（単位：百万円）

減価償却累計額	79,113
有形固定資産等の額	126,198
有形固定資産減価償却率	62.7%

③ 市民一人当たりの資産額、負債額

資産合計、負債合計を住民基本台帳人口で除すことにより、市民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。市民一人当たりの資産額は109万7千円、負債額は25万円となっています。

地方債の発行などによる負債の割合は抑えられていますが、資産額は有形固定資産の減価償却額が、新たな資産の取得価額を上回っていることから年々減少しています。

市民一人当たりの 貸借対照表 (3月末現在住民基本 台帳人口95,501人)	資産の部	負債の部
	1,097 千円	250 千円
		純資産の部
		847 千円

市民一人当たりの資産額、負債額の推移

（単位：千円、人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,202	1,168	1,140	1,110	1,097
負債合計	262	250	261	254	250
住民基本台帳人口	92,427	93,276	94,228	94,865	95,501

④ 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来の償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。

地方債÷（有形固定資産合計＋無形固定資産合計）により算出した令和2年度の社会資本形成の将来世代の負担比率は6%となっており、将来世代の負担は少ないことが分かります。

社会資本等形成の世代間負担比率の推移

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債等※1	22,142	7,041	6,509	5,950	5,746
有形固定資産	99,532	97,307	95,453	93,412	91,976
将来世代負担比率	22%	7%	7%	6%	6%

※1 臨時財政対策債等の特例的な地方債は、社会資本等形成に係る将来世代の負担として取り扱うことが適切でないため、地方債残高から控除しています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書は1年間の行政活動のうち、福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用と、その対価として得られた使用料及び手数料などの収益を表したものです。

なお、税収と国県補助金については、行政サービス提供の直接的対価としてとらえずに、純資産変動計算書に財源として計上されます。

行政コスト計算書の概要 (単位：百万円、%)

	金額	構成比
A 経常費用	36,955	100.0
a 業務費用	16,080	43.5
人件費	5,070	13.7
(1) ① 職員給与費	4,640	12.6
(1) ② 賞与等引当金繰入額	5	0.0
(1) ③ 退職手当引当金繰入額	0	0.0
(1) ④ その他	426	1.1
物件費等	10,616	28.7
(2) ① 物件費	7,322	19.8
(2) ② 維持補修費	554	1.5
(2) ③ 減価償却費	2,740	7.4
(2) ④ その他	0	0.0
その他	394	1.1
(3) ① 支払利息など	394	1.1
b 移転費用	20,874	56.5
① 補助金等	13,352	36.1
② 社会保障給付費	5,776	15.7
③ 他会計への繰出金など	1,746	4.7
B 経常収益	1,197	100.0
(1) 使用料・手数料	558	46.7
(2) その他	638	53.3
C 経常行政コスト(A-B)	35,758	-
D 臨時損失	29	100.0
(1) 災害復旧事業費	28	96.6
(2) その他資産売却損など	1	3.4
E 臨時利益	1	100.0
(1) 資産売却益など	1	100.0
F 純行政コスト(C+(D-E))	35,787	-

令和2年度の経常的な行政活動に伴うコスト（経常費用）は369億5千5百万円、受益者が収めた収益（経常収益）は11億9千7百万円で、経常費用から経常収益を差し引いた経常行政コストは357億5千8百万円となっています。

① 経常費用の構成比

経常費用369億5千5百万円の構成を見ると、令和2年度は特別定額給付金による補助費の増加などから、補助金等、社会保障給付など移転費用が208億7千4百万円（56.5%）と最も大きく、次に、物件費、減価償却費などの物件費等が106億1千6百万円（28.7%）職員給与費などの人件費が50億7千万円（13.7%）となっています。

② 市民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民基本台帳人口で除すことにより、市民一人当たりのコストを算定することができます。市民一人当たりの経常費用は38万7千円、経常収益は1万3千円、純行政コストは37万5千円となっています。

高齢化の進行や子育て支援への対応により社会保障給付費が増加していることから、市民一人当たりの行政コストも増加傾向にあります。

純行政コストは行政サービスの対価である使用料や手数料などでは不足している費用で市税や地方交付税、補助金等で賄うことになります。

市民一人当たりの行政コスト計算書 (3月末現在住民基本台帳人口95,501人)		
A	経常費用	387 千円
	a 業務費用	168 千円
	(1) 人件費	53 千円
	(2) 物件費等	111 千円
	(3) その他	4 千円
	b 移転費用	219 千円
B	経常収益	13 千円
C	経常行政コスト(A-B)	374 千円
D	臨時損失	0 千円
E	臨時利益	0 千円
F	純行政コスト(C+(D-E))	375 千円

市民一人当たりの純行政コストの推移 (単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常費用	274	268	283	277	387
経常収益	18	21	14	14	13
純行政コスト	257	247	268	264	375

③ 受益者負担比率

経常費用と、経常収益の割合を算定することにより、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合が分かります。

経常収益÷経常費用により算出した令和2年度の受益者負担比率は3%となっています。

受益者負担比率の推移 (単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常費用	25,289	25,003	26,661	26,288	36,955
経常収益	1,642	1,924	1,363	1,293	1,197
受益者負担比率	6%	8%	5%	5%	3%

(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書は貸借対照表における純資産の1年間の変動を表しています。

純資産変動計算書の概要 (単位：百万円、%)

A	前年度末純資産残高	81,270
	a 純行政コスト(△)	△35,787
	b 財源	35,397
	① 税込等	17,063
	② 国県等補助金	18,334
B	本年度差額(a-b)	△390
	c その他の変動	2
C	本年度純資産変動額(B+c)	△387
D	本年度末純資産残高(A+C)	80,883

令和2年度の純行政コスト 357 億 8 千 7 百万円に対して、財源(税込等、国県等補助金)は 353 億 9 千 7 百万円で、本年度差額はマイナス 3 億 9 千万円となっています。

この本年度差額に固定資産の変動などを加えると、純資産は 3 億 8 千 7 百万円減少し、令和2年度末の純資産残高は 808 億 8 千 3 百万円となりました。

① 市民一人当たりの純資産

純資産変動計算書を住民基本台帳人口で除すことにより、市民一人当たりの純資産を算定することができます。市民一人当たりの純資産は令和2年度中に 4 千円減少し、純資産残高は 84 万 7 千円となっています。

市民一人当たりの純資産変動計算書 (3月末現在住民基本台帳人口95,501人)		
A	前年度末純資産残高	851 千円
	a 純行政コスト(△)	△ 375 千円
	b 財源	371 千円
	① 税込等	179 千円
	② 国県等補助金	192 千円
B	本年度差額(a-b)	△ 4 千円
	c その他の変動	0 千円
C	本年度純資産変動額(B+c)	△ 4 千円
D	本年度末純資産残高(A+C)	847 千円

(4) 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書は1年間の現金の収入と支出が発生した事由を3つの区分（業務・投資・財務）で表しています。

資金収支計算書の概要 (単位：百万円、%)

資金収支計算書の概要		主な収支の内容	
A	業務活動収支 (b-a+d-c)	1,940	
a	業務支出	34,087	業務活動
①	業務費用支出	13,213	
②	移転費用支出	20,874	
b	業務収入	36,056	投資活動
①	税込等収入	17,058	
②	国県等補助金収入	17,907	
③	使用料及び手数料収入	555	
④	その他の収入	536	
c	臨時支出	28	財務活動
d	臨時収入	0	
B	投資活動収支 (b-a)	△ 1,465	
a	投資活動支出	2,438	
①	公共施設等整備費支出	1,304	
②	基金積立金支出	1,037	
③	その他投資及び出資金支出など	97	
b	投資活動収入	973	
①	国県等補助金収入	430	
②	基金取崩収入	484	
③	その他資産売却収入など	58	
C	財務活動収支 (b-a)	△ 255	
a	財務活動支出	2,077	
①	地方債償還支出	2,023	
②	その他の支出	53	
b	財務活動収入	1,822	
①	地方債発行収入	1,822	
D	本年度資金収支額 (A+B+C)	220	
E	前年度末資金残高	1,421	
F	本年度末資金残高 (E+D)	1,641	
G	前年度末歳計外現金残高	352	
H	本年度歳計外現金増減額	105	
I	本年度末歳計外現金残高 (G+H)	457	
J	本年度末現金預金残高 (F+I)	2,099	

令和2年度の業務活動収支はプラス19億4千万円、投資活動収支はマイナス14億6千5百万円、財務活動収支はマイナス2億5千5百万円で、本年度の資金収支トータルはプラス2億2千万円となり、本年度末資金残高は16億4千1百万円となっています。

これに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は20億9千9百万円となりました。

① 公共施設等整備費支出

公共施設等整備費支出は、有形固定資産等の形成に係る支出です。令和2年度の公共施設等整備費支出は13億4百万円で、主な支出は以下のようになっています。

・橋梁上部工築造工事（3.3.1号山梨白井線整備事業）	341,212千円
・小中学校LAN等整備工事（教育ネットワーク基盤整備事業）	239,800千円
・文化センター会館棟他耐震補強等工事（文化センター管理事業）	184,701千円
・道路新設改良工事（3.3.1号山梨白井線整備事業）	145,308千円

② 基金積立金支出

令和2年度の基金積立金支出は10億3千7百万円で、主な支出は以下のようになっています。

・財政調整基金への積立	600,000千円
・市債管理基金への積立	420,000千円

③ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額から基礎的財政収支を算出します。

このバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

令和2年度の基礎的財政収支は11億1千5百万円のプラスとなっています。

基礎的財政収支の推移

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支	883	1,399	1,241	1,327	2,027
投資活動収支	△657	△674	△733	△591	△912
基礎的財政収支	226	725	508	736	1,115

④ 債務償還可能年数（参考指標）

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質債務が、償還財源の何年分となるかを示す指標です。債務償還年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。業務支出には所有外資産等の投資活動的な性質を持つ支出が含まれ、これらの影響を除く必要があること等から、決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支を用いて算出し、参考指標として掲載しています。債務償還可能年数は4年となっています。

（単位：千円）

将来負担額※1（A）	24,146,125
充当可能財源※1（B）	11,795,292
経常一般財源等（歳入）（C）	16,967,107
経常経費充当財源等（D）	13,606,756
債務償還可能年数	4年

※1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の将来負担比率の算式による

（備考）債務償還可能年数 = (A - B) / (C - D)

一般会計等貸借対照表
(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,361,796	固定負債	20,891,430
有形固定資産	91,975,534	地方債	18,511,142
事業用資産	50,920,629	長期未払金	-
土地	29,942,786	退職手当引当金	2,076,140
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	58,612,685	その他	304,148
建物減価償却累計額	△ 39,305,647	流動負債	2,982,287
工作物	6,290,421	1年内償還予定地方債	2,067,217
工作物減価償却累計額	△ 4,619,616	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	399,485
航空機	-	預り金	457,166
航空機減価償却累計額	-	その他	58,419
その他	-	負債合計	23,873,717
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	102,482,633
インフラ資産	40,476,995	余剰分（不足分）	△ 21,599,584
土地	14,915,119		
建物	332,124		
建物減価償却累計額	△ 206,859		
工作物	58,456,313		
工作物減価償却累計額	△ 33,051,932		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,230		
物品	2,506,374		
物品減価償却累計額	△ 1,928,464		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	7,386,262		
投資及び出資金	1,358,154		
有価証券	-		
出資金	1,089,663		
その他	268,491		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	452,731		
長期貸付金	-		
基金	5,608,841		
減債基金	1,001,121		
その他	4,607,720		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,464		
流動資産	5,394,970		
現金預金	2,098,609		
未収金	191,448		
短期貸付金	-		
基金	3,120,837		
財政調整基金	3,120,837		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,924		
資産合計	104,756,766	純資産合計	80,883,049
		負債及び純資産合計	104,756,766

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	36,954,871
業務費用	16,080,410
人件費	5,070,426
職員給与費	4,639,662
賞与等引当金繰入額	5,065
退職手当引当金繰入額	-
その他	425,699
物件費等	10,616,408
物件費	7,321,660
維持補修費	554,440
減価償却費	2,740,308
その他	-
その他の業務費用	393,576
支払利息	86,362
徴収不能引当金繰入額	7,088
その他	300,126
移転費用	20,874,461
補助金等	13,351,659
社会保障給付	5,776,376
他会計への繰出金	1,698,310
その他	48,116
経常収益	1,196,670
使用料及び手数料	558,215
その他	638,455
純経常行政コスト	35,758,201
臨時損失	29,278
災害復旧事業費	28,402
資産除売却損	876
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	636
資産売却益	636
その他	-
純行政コスト	35,786,843

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,270,168	103,422,274	△ 22,152,106
純行政コスト(△)	△ 35,786,843		△ 35,786,843
財源	35,397,254		35,397,254
税金等	17,062,552		17,062,552
国県等補助金	18,334,702		18,334,702
本年度差額	△ 389,589		△ 389,589
固定資産の変動(内部変動)		△ 939,641	939,641
有形固定資産等の増加		1,303,652	△ 1,303,652
有形固定資産等の減少		△ 2,741,183	2,741,183
貸付金・基金等の増加		1,791,742	△ 1,791,742
貸付金・基金等の減少		△ 1,293,852	1,293,852
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
内部取引	-	-	
その他	2,470		2,470
本年度純資産変動額	△ 387,119	△ 939,641	552,522
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	80,883,049	102,482,633	△ 21,599,584

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	34,087,171
業務費用支出	13,212,710
人件費支出	5,065,361
物件費等支出	7,876,101
支払利息支出	86,362
その他の支出	184,886
移転費用支出	20,874,461
補助金等支出	13,351,659
社会保障給付支出	5,776,376
他会計への繰出支出	1,698,310
その他の支出	48,116
業務収入	36,055,745
税金等収入	17,057,621
国県等補助金収入	17,907,018
使用料及び手数料収入	555,400
その他の収入	535,706
臨時支出	28,402
災害復旧事業費支出	28,402
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,940,172
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,437,963
公共施設等整備費支出	1,303,652
基金積立金支出	1,037,360
投資及び出資金支出	46,951
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	972,697
国県等補助金収入	429,971
基金取崩収入	484,310
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	8,416
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,465,266
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,076,660
地方債償還支出	2,023,288
その他の支出	53,372
財務活動収入	1,821,717
地方債発行収入	1,821,717
その他の収入	-
財務活動収支	△ 254,943
本年度資金収支額	219,963
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,421,480
本年度末資金残高	1,641,443
前年度末歳計外現金残高	352,028
本年度歳計外現金増減額	105,138
本年度末歳計外現金残高	457,166
本年度末現金預金残高	2,098,609

全体貸借対照表
(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,391,072	固定負債	50,499,843
有形固定資産	137,873,079	地方債等	22,029,556
事業用資産	50,920,629	長期未払金	-
土地	29,942,786	退職手当引当金	2,234,462
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	58,612,686	その他	26,235,825
建物減価償却累計額	△ 39,305,647	流動負債	3,767,160
工作物	6,290,421	1年内償還予定地方債等	2,416,610
工作物減価償却累計額	△ 4,619,616	未払金	400,646
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	429,137
航空機	-	預り金	457,166
航空機減価償却累計額	-	その他	63,601
その他	-	負債合計	54,267,003
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	151,348,828
インフラ資産	83,207,177	余剰分(不足分)	△ 47,174,207
土地	16,753,981	他団体出資等分	-
建物	1,072,517		
建物減価償却累計額	△ 625,103		
工作物	111,908,473		
工作物減価償却累計額	△ 46,108,631		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	205,940		
物品	8,302,741		
物品減価償却累計額	△ 4,557,468		
無形固定資産	1,638,234		
ソフトウェア	36,000		
その他	1,602,234		
投資その他の資産	8,879,758		
投資及び出資金	1,361,154		
有価証券	-		
出資金	1,092,663		
その他	268,491		
長期延滞債権	1,157,542		
長期貸付金	-		
基金	6,457,097		
減債基金	1,001,121		
その他	5,455,976		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 96,034		
流動資産	10,050,552		
現金預金	6,165,110		
未収金	788,810		
短期貸付金	-		
基金	3,120,837		
財政調整基金	3,120,837		
減債基金	-		
棚卸資産	11,520		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35,725		
繰延資産	-	純資産合計	104,174,621
資産合計	158,441,624	負債及び純資産合計	158,441,624

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	54,630,939
業務費用	20,139,404
人件費	5,497,927
職員給与費	4,943,029
賞与等引当金繰入額	18,187
退職手当引当金繰入額	81,092
その他	455,619
物件費等	13,974,147
物件費	8,794,699
維持補修費	666,211
減価償却費	4,564,344
その他	△ 51,107
その他の業務費用	667,330
支払利息	164,081
徴収不能引当金繰入額	7,722
その他	495,527
移転費用	34,491,535
補助金等	28,654,254
社会保障給付	5,789,165
その他	48,116
経常収益	3,703,148
使用料及び手数料	2,768,648
その他	934,500
純経常行政コスト	50,927,791
臨時損失	29,278
災害復旧事業費	28,402
資産除売却損	876
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	636
資産売却益	636
その他	-
純行政コスト	50,956,433

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,951,622	152,795,490	△ 48,843,868	-
純行政コスト(△)	△ 50,956,433		△ 50,956,433	-
財源	50,383,122		50,383,122	-
税収等	22,432,197		22,432,197	-
国県等補助金	27,950,925		27,950,925	-
本年度差額	△ 573,311		△ 573,311	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,116,313	2,116,313	
有形固定資産等の増加		3,760,160	△ 3,760,160	
有形固定資産等の減少		△ 1,447,520	1,447,520	
貸付金・基金等の増加		2,917,306	△ 2,917,306	
貸付金・基金等の減少		△ 7,346,259	7,346,259	
資産評価差額		-		
無償所管換等	669,651	669,651		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	126,659		126,659	
本年度純資産変動額	222,999	△ 1,446,662	1,669,661	-
本年度末純資産残高	104,174,621	151,348,828	△ 47,174,207	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	49,852,505
業務費用支出	15,360,970
人件費支出	5,413,234
物件費等支出	9,498,002
支払利息支出	164,081
その他の支出	285,653
移転費用支出	34,491,535
補助金等支出	28,654,254
社会保障給付支出	5,789,165
その他の支出	48,116
業務収入	53,124,959
税金等収入	22,084,169
国県等補助金収入	27,430,451
使用料及び手数料収入	2,769,586
その他の収入	840,752
臨時支出	28,402
災害復旧事業費支出	28,402
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,244,052
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,996,958
公共施設等整備費支出	2,447,443
基金積立金支出	1,303,358
投資及び出資金支出	543
貸付金支出	50,000
その他の支出	195,614
投資活動収入	1,172,624
国県等補助金収入	513,171
基金取崩収入	579,796
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	8,416
その他の収入	21,242
投資活動収支	△ 2,824,334
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,436,646
地方債等償還支出	2,383,274
その他の支出	53,372
財務活動収入	2,033,777
地方債等発行収入	1,982,517
その他の収入	51,260
財務活動収支	△ 402,869
本年度資金収支額	16,849
前年度末資金残高	5,691,095
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,707,944
前年度末歳計外現金残高	352,028
本年度歳計外現金増減額	105,138
本年度末歳計外現金残高	457,166
本年度末現金預金残高	6,165,110

連結貸借対照表
(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	152,725,407	固定負債	52,319,431
有形固定資産	139,736,821	地方債等	22,414,298
事業用資産	51,926,457	長期未払金	17,345
土地	30,257,273	退職手当引当金	3,060,037
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	60,214,541	その他	26,827,751
建物減価償却累計額	△ 40,253,989	流動負債	3,913,597
工作物	6,811,138	1年内償還予定地方債等	2,448,878
工作物減価償却累計額	△ 5,102,506	未払金	493,291
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	99
浮標等	-	前受収益	351
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	445,496
航空機	-	預り金	458,351
航空機減価償却累計額	-	その他	67,130
その他	-	負債合計	56,233,027
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	155,082,164
インフラ資産	83,858,857	余剰分(不足分)	△ 47,231,481
土地	16,790,370	他団体出資等分	△ 21,966
建物	1,108,306		
建物減価償却累計額	△ 645,730		
工作物	113,619,067		
工作物減価償却累計額	△ 47,235,542		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	222,386		
物品	9,329,893		
物品減価償却累計額	△ 5,378,386		
無形固定資産	3,130,983		
ソフトウェア	36,000		
その他	3,094,983		
投資その他の資産	9,857,603		
投資及び出資金	1,365,846		
有価証券	-		
出資金	1,097,355		
その他	268,491		
長期延滞債権	1,158,566		
長期貸付金	9,176		
基金	7,420,049		
減債基金	1,001,121		
その他	6,418,928		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 96,034		
流動資産	11,336,337		
現金預金	7,310,221		
未収金	828,598		
短期貸付金	41,119		
基金	3,169,313		
財政調整基金	3,169,313		
減債基金	-		
棚卸資産	11,661		
その他	11,150		
徴収不能引当金	△ 35,725		
繰延資産	-		
資産合計	164,061,744	純資産合計	107,828,716
		負債及び純資産合計	164,061,744

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	66,727,689
業務費用	21,615,407
人件費	5,866,424
職員給与費	5,246,943
賞与等引当金繰入額	34,304
退職手当引当金繰入額	123,803
その他	461,375
物件費等	14,910,718
物件費	9,529,073
維持補修費	704,715
減価償却費	4,698,777
その他	△ 21,847
その他の業務費用	838,264
支払利息	170,006
徴収不能引当金繰入額	7,722
その他	660,536
移転費用	45,112,283
補助金等	39,272,326
社会保障給付	5,789,277
その他	50,680
経常収益	4,764,526
使用料及び手数料	3,222,154
その他	1,542,372
純経常行政コスト	61,963,163
臨時損失	30,467
災害復旧事業費	28,402
資産除売却損	2,065
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,944
資産売却益	636
その他	1,308
純行政コスト	61,991,686

連結純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	106,343,497	156,199,817	△ 49,843,092	△ 13,227
純行政コスト (△)	△ 61,991,686		△ 61,991,686	-
財源	61,643,764		61,643,764	-
税収等	29,327,242		29,327,242	-
国県等補助金	32,316,522		32,316,522	-
本年度差額	△ 347,923		△ 347,923	-
固定資産の変動 (内部変動)		省 略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	669,651			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8,739	△ 8,739		
その他	1,172,229			
本年度純資産変動額	1,485,219	△ 1,117,653	2,611,611	8,739
本年度末純資産残高	107,828,716	155,082,164	△ 47,231,481	△ 21,966

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	61,720,068
業務費用支出	16,607,785
人件費支出	5,741,773
物件費等支出	10,251,628
支払利息支出	170,006
その他の支出	444,378
移転費用支出	45,112,283
補助金等支出	39,272,326
社会保障給付支出	5,789,277
その他の支出	50,680
業務収入	65,341,837
税収等収入	28,968,318
国県等補助金収入	31,782,100
使用料及び手数料収入	3,218,571
その他の収入	1,372,847
臨時支出	28,402
災害復旧事業費支出	28,402
その他の支出	-
臨時収入	790
業務活動収支	3,594,157
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,052,448
公共施設等整備費支出	2,477,733
基金積立金支出	1,321,536
投資及び出資金支出	543
貸付金支出	50,000
その他の支出	202,636
投資活動収入	1,214,993
国県等補助金収入	513,171
基金取崩収入	614,203
貸付金元金回収収入	50,831
資産売却収入	9,079
その他の収入	27,709
投資活動収支	△ 2,837,455
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,468,157
地方債等償還支出	2,409,705
その他の支出	58,452
財務活動収入	2,038,883
地方債等発行収入	1,987,080
その他の収入	51,803
財務活動収支	△ 429,275
本年度資金収支額	327,428
前年度末資金残高	6,568,711
比例連結割合変更に伴う差額	△ 43,456
本年度末資金残高	6,852,683
前年度末歳計外現金残高	352,309
本年度歳計外現金増減額	105,229
本年度末歳計外現金残高	457,539
本年度末現金預金残高	7,310,221